

対象校No.

注4

学校コード F140310110838

注3

設置年度 令和 7年度

計画の区分： 学部の設置

注1

認可

注2

九州栄養福祉大学 こども教育学部 こども教育学科

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正後大学設置基準適用)

学校法人東筑紫学園
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	教務課
職名・氏名	カチョウ ナカノ ツグヨシ 課長・中野 次吉
電話番号	093-561-2060
(夜間)	093-561-2138
e-mail	kyoumu@knwu.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、該当番号を記載してください。

目次

こども教育学部

＜こども教育学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	14
4. 既設大学等の状況	15
5. 教育研究実施組織の状況	16
6. 附帯事項等に対する履行状況等	26
7. その他全般的事項	29

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人東筑紫学園

(2) 大学名

九州栄養福祉大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒803-8511

福岡県北九州市小倉北区下到津五丁目1番1号

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ムロイ ヒロイチ) 室井 廣一 (令和4年4月)		
学長	(ムロイ ヒロイチ) 室井 廣一 (平成16年4月)		
学部長	(ワキタ テツロウ) 脇田 哲郎 (令和7年4月)		
学科長等	(ワキタ テツロウ) 脇田 哲郎 (令和7年4月)		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を

()書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告する内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 - ・様式は、令和2年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和7年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
こども教育学部 こども教育学科 学士 (こども教育学)	教育学・保育 学関係	4 年	50 人	2年次 0 人 3年次 — 人 4年次 0 人	200 人	—	

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）又は（その2の2））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。）

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 (—) [—]	人 (—) [—]	人 (—) [—]	人 (—) [—]	人 (—) [—]	人 (—) [—]	人 (—) [—]	人 (—) [—]	人 (—) [—]	人 (—) [—]	人 (—) [—]	50 (—) [—]				
志願者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	71 (—) [—]	—			
受験者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	71 (—) [—]		0.50倍	一倍	
合格者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	71 (—) [—]				
B 入学者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	25人 (—) [—]				
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.50				

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
 - ・（ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・転入学生は記入しないでください。
 - ・〔 〕内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
 - ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳（予定を含む）を記載してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「—」を選択。）
 - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33「収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
 - ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2年次			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	-	-	-	-	
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	— 人	— 人	令和2年度	— 人	— 人	
令和3年度	— 人	— 人	令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
令和4年度	— 人	— 人	令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
			令和4年度	— 人	— 人	
令和5年度	— 人	— 人	令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
			令和4年度	— 人	— 人	
			令和5年度	— 人	— 人	
令和6年度	— 人	— 人	令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
			令和4年度	— 人	— 人	
			令和5年度	— 人	— 人	
			令和6年度	— 人	— 人	
令和7年度	25 人	0 人	令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
			令和4年度	— 人	— 人	
			令和5年度	— 人	— 人	
			令和6年度	— 人	— 人	
			令和7年度	0 人	0 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
 ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
 ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
 ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{\text{—}}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{\text{—}}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{\text{—}}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{\text{—}}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{\text{—}}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{\text{0}}{\text{25}} = \boxed{\text{0}} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

卒業要件及び履修方法
「基礎教養科目」から必修科目11単位を含む24単位以上、「専門教育科目」から必修科目42単位を含む100単位以上、合計124単位以上を修得すること。 (履修科目の登録の上限：48単位(年間))

卒業要件及び履修方法
「基礎教養科目」から必修科目11単位を含む24単位以上、「専門教育科目」から必修科目42単位を含む100単位以上、合計124単位以上を修得すること。 (履修科目の登録の上限：48単位(年間))

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
 - ・ 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼任」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)」数は、認可時又は届出時の「兼任・兼任」数との比較において変更となっている箇所を**太字の赤字**としてください。
(専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。)
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
(例：記載順)【認可時又は届出時】→【令和7年度(新)】→【令和6年度(新)】→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度(旧)】→【令和6年度(旧)】

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

<p>1. 年間取得単位数の観点から以下科目の開講期変更 「建学の精神と健康生活」、「消費者行動論」、「国際理解（海外研修）」、「AI・データサイエンス入門」、「生活」、「体育」、「生活科指導法」、「こどもの食と栄養Ⅰ・Ⅱ」、「体育科教育実践法Ⅰ・Ⅱ」、「知的障害児の心理・病理・生理」、「肢体不自由児の心理・病理・生理」、「知的障害児教育」、「知的障害児指導法」、「肢体不自由児教育」、「肢体不自由児指導法」、「病弱児教育」、「道德教育の理論と方法」、「特別活動指導論」、「ボディパーカッション教育Ⅰ・Ⅱ」、「地域と学校」、「現代教員論」、「視覚障害児教育総論」、「聴覚障害児教育総論」、「発達障害児教育総論」、「こども家庭支援論」、「発達心理学」</p> <p>2. 教科担当の変更等 5（1）-②参照</p> <p>3. 課程編制に伴う履修条件の変更 必修から選択：「地域と学校」、「こどもと学校の歴史」、「学級経営論Ⅰ」、「保育原理」、「こども家庭福祉」 選択から必修：「健康スポーツ科学Ⅱ」</p> <p>3. 教職課程認定に関連する変更 ①科目追加 「幼児の理解と教育相談」 ②科目名称の変更（訂正含む） 「国語」、「社会」「算数」、「理科」、「生活」、「音楽」、「図画工作」、「家庭」、「英語」、「音楽科指導法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、「図画工作科指導法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」、「英語指導法」、「図画工作科指導法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」、「英語指導法」、「教育課程論（カリキュラム・マネジメント含む）」、「児童・生徒指導と進路指導の理論と方法」、「知的障害児の心理・生理・病理」、「肢体不自由児の心理・生理・病理」、「病弱児の心理・生理・病理」、「発達障害児教育総論」、「現代教員論」</p>
--

【令和7年度】

<p>特になし。</p>

- (注)・ 2（1）-① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準（令和4年10月1日施行）の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合（例：「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更）や、兼任・兼担教員から基幹教員以外の教員に変更した場合（例：「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更）については、記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
33 科目	106 科目	0 科目	139 科目	29 科目 [△4]	111 科目 [▲5]	0 科目 [0]	140 科目 [▲1]	

- (注)・未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

令和7年5月1日時点で未開講又は廃止予定科目なし。

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{0}{139} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（3）未開講科目」と「（4）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	東筑紫短期大学（必要校地面積2,400㎡）と共用 その他面積の小計欄の記入間違いのため訂正。			
	校舎敷地	29,681.70㎡	28,120.93㎡	㎡	57,802.63㎡				
	その他	47,060.40㎡	1,239.00㎡	㎡	48,299.40㎡ 48,300.14㎡				
	合計	76,742.10㎡	29,359.93㎡	㎡	106,102.03㎡				
(2) 校舎	専 用	27,174.07㎡ 28,505.32㎡	18,561.75㎡ 13,897.14㎡	5,136.40㎡	50,872.22㎡	東筑紫短期大学（必要校舎面積3,350㎡）と共用。 廊下等の専用部分を共用に訂正			
	(27,174.07㎡) (28,505.32㎡)	(18,561.75㎡) (13,897.14㎡)	(5,136.40㎡)	(50,872.22㎡)					
(3) 教室・教員研究室		教 室	98室	教員研究室	119室	大学全体（東筑紫短期大学と共用を含む）			
(4) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書		学術雑誌		機械・器具	標本	(小倉北区キャンパス) 大学・短大での共用分 図書 99,285 98,589 [3,553] 学術雑誌 91 [9] 電子ジャーナル 2 [2] 学生の修学環境を整備するため、図書を60冊増書した。(6)	
		[うち外国書]	電子図書	[うち外国書]	電子ジャーナル				
	冊	[うち外国書]	種	[うち外国書]	点	点			
	子ども教育学部 子ども教育学科	1,470 [10] (1,530 [10]) (1,470 [10])	31 [3] (31 [3])	15 [4] (15 [4])	4 [4] (4 [4])	()	()		
計	1,470 [10] (1,530 [10]) (1,470 [10])	31 [3] (31 [3])	15 [4] (15 [4])	4 [4] (4 [4])	()	()			
(5) スポーツ施設等	スポーツ施設		講堂		厚生補導施設		大学全体（東筑紫短期大学と共用）スポーツ施設（体育館）と講堂は兼用		
	2,683.78㎡		2,683.78㎡		1,392.84㎡				
(6) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費には電子ジャーナルデータベースの整備費(運用コスト)を含む
		教員1人当り研究費等	550千円	550千円	図書購入費	3,721千円	404千円	527千円	
	共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	126,066千円 127,314千円	—千円	—千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	設備購入費の変更は、見積価格の変更にt校に伴うもの。	
		1,330千円	1,100千円	1,100千円	1,100千円	—千円	—千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		補助金、手数料、寄付金、資産運用収入等							

(注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）又は（その1の3）に準じて作成してください。

（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び

「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA C対象学部等の数値を記入してください。）

・「（4）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、

その理由及び報告年度「（6）」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消のまま黒字にしてください。

・校舎等建物の計画の変更（校舎の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

・高等専門学校については「（3）教室・教員研究室」欄の「教員研究室」は記載不要です。

・国立大学については「（6）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	九州栄養福祉大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	3	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
食物栄養学部	年	人	年次人	人	-	倍	倍	年度	年度	福岡県北九州市小倉北区下道津五丁目1番1号				
食物栄養学科	4	150	3年次10	470	-	0.85	-	-	平成13	同上				
食物栄養学科	4	100	3年次10	420	学士(食物栄養学)	0.94	-	-	平成13	同上				
食環境データサイエンス学科	4	50	-	50	学士(食環境データサイエンス学)	0.12	-	-	令和7	同上				
リハビリテーション学部	4	120	-	480	-	0.86	-	-	平成23	福岡県北九州市小倉南区原高松一丁目5番1号				
理学療法学科	4	80	-	320	学士(理学療法学)	0.96	-	-	平成23	同上				
作業療法学科	4	40	-	160	学士(作業療法学)	0.66	-	-	平成23	同上				
こども教育学部	4	50	-	50	-	0.50	-	-	令和7	福岡県北九州市小倉北区下道津五丁目1番1号				
こども教育学科	4	50	-	50	学士(こども教育)	0.50	-	-	令和7	同上				
大学全体	4	320	3年次10	1000	-	0.84	-	-	平成13	福岡県北九州市小倉北区下道津五丁目1番1号				

大学の名称	東筑紫短期大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
保育学科	2	70	-	220	短期大学士(保育学)	0.77	-	-	昭和29	福岡県北九州市小倉北区下道津五丁目1番1号				
食物栄養学科	2	50	-	120	短期大学士(食物栄養学)	0.63	-	-	昭和33	同上				
大学全体	2	120	-	360	-	0.68	-	-	昭和29	福岡県北九州市小倉北区下道津五丁目1番1号				

大学の名称	〇〇高等専門学校(該当なし)										収容定員充足率0.7倍以下の学科数		収容定員充足率1.15倍以上の学科数	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度					

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定してください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定してください。
 ・学部・学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 ・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず赤字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を赤字にする必要はありません。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。
 詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
基(主専)	教授	岡井 正義 (63)高 <令和7年4月> 文学士
		キャリア研究Ⅰ キャリア研究Ⅱ 学校運営と制度 教育課程・保育計画 初等科課程編成論 保育・教職実践演習(保幼小) 小学校教育実習 小学校実習事前・事後指導 プレゼミナール ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ
基(主専)	准教授	花田 栄子 (68)高 <令和7年9月> 短期大卒業
		障害児保育Ⅰ 障害児保育Ⅱ プレゼミナール ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ
その他		水野 陽一 (41) <令和7年4月> 博士 (法学)
		日本国憲法
その他		赤松 貴文 (51) <令和7年4月> 修士※ (情報工学)
		Society5.0の世
その他		室井 由起子 (38) <令和7年4月> 博士 (農学)
		農園演習 こどもの食と栄養Ⅰ こどもの食と栄養Ⅱ
その他		林 勝裕 (66) <令和7年9月> 修士※ (商学)
		消費者行動論
その他		都留 守 (66) <令和7年4月> 教育学士
		美術 造形の理論 こどもの造形Ⅰ こどもの造形Ⅱ こどもの造形Ⅲ
その他		鳥丸 知子 (54) <令和7年4月> 学士 (中国語) 博士相当 (工学)
		中国語の基礎
その他		竹並 正宏 (67) <令和7年4月> 修士※ (文学)
		国際理解(海外研修) こども家庭支援論 社会的養護Ⅰ
その他		梅崎 義雄 (63) <令和7年4月> 機械工学士
		国際理解(海外研修)
その他		和辻 智郎 (50) <令和7年4月> 博士 (農学)
		エネルギー代謝学 バイオサイエンス
その他		戸田 晶久 (68) <令和7年4月> 博士 (薬学)
		化学
その他		的野 和晴 (63) <令和7年4月>
		コンピュータリテラシーⅠ コンピュータリテラシーⅡ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
その他	教授	岡井 正義 (64) <令和7年4月> 文学士
		キャリア研究Ⅰ キャリア研究Ⅱ 保育・教職実践演習(保幼小) 小学校教育実習 小学校実習事前・事後指導
その他		花田 栄子 (69) <令和7年9月> 短期大卒業
		障害児保育Ⅰ
その他		水野 陽一 (42) <令和7年4月> 博士 (法学)
		日本国憲法
その他		赤松 貴文 (52) <令和8年4月> 修士※ (情報工学)
		Society5.0の世
その他		室井 由起子 (39) <令和8年4月> 博士 (農学) 修士 (教育学) 学士 (食物栄養学)
		農園演習 こどもの食と栄養Ⅰ こどもの食と栄養Ⅱ
その他		林 勝裕 (68) <令和7年4月> 修士※ (商学)
		消費者行動論
その他		都留 守 (68) <令和7年4月> 教育学士
		美術 造形工作 造形工作科指導法Ⅰ 造形工作科指導法Ⅱ 造形工作科指導法Ⅲ
その他		鳥丸 知子 (55) <令和8年4月> 学士 (中国語) 博士相当 (工学)
		中国語の基礎
その他		竹並 正宏 (69) <令和8年4月> 修士※ (文学)
		国際理解(海外研修) こども家庭支援論 社会的養護Ⅰ
その他		梅崎 義雄 (65) <令和8年4月> 機械工学士
		国際理解(海外研修)
その他		和辻 智郎 (51) <令和7年4月> 博士 (農学) 修士 (学術)
		エネルギー代謝学 バイオサイエンス
その他		戸田 晶久 (69) <令和7年4月> 博士 (薬学)
		化学
その他		的野 和晴 (64) <令和7年4月>
		コンピュータリテラシーⅠ コンピュータリテラシーⅡ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
その他	教授	岡井 正義 (64) <令和7年4月> 文学士
		キャリア研究Ⅰ キャリア研究Ⅱ 保育・教職実践演習(保幼小) 小学校教育実習 小学校実習事前・事後指導
その他		花田 栄子 (69) <令和7年9月> 短期大卒業
		障害児保育Ⅰ
その他		水野 陽一 (42) <令和7年4月> 博士 (法学)
		日本国憲法
その他		赤松 貴文 (52) <令和8年4月> 修士※ (情報工学)
		Society5.0の世
その他		室井 由起子 (39) <令和8年4月> 博士 (農学) 修士 (教育学) 学士 (食物栄養学)
		農園演習 こどもの食と栄養Ⅰ こどもの食と栄養Ⅱ
その他		林 勝裕 (68) <令和7年4月> 修士※ (商学)
		消費者行動論
その他		都留 守 (68) <令和7年4月> 教育学士
		美術 造形工作 造形工作科指導法Ⅰ 造形工作科指導法Ⅱ 造形工作科指導法Ⅲ
その他		鳥丸 知子 (55) <令和8年4月> 学士 (中国語) 博士相当 (工学)
		中国語の基礎
その他		竹並 正宏 (69) <令和8年4月> 修士※ (文学)
		国際理解(海外研修) こども家庭支援論 社会的養護Ⅰ
その他		梅崎 義雄 (65) <令和8年4月> 機械工学士
		国際理解(海外研修)
その他		和辻 智郎 (51) <令和7年4月> 博士 (農学) 修士 (学術)
		エネルギー代謝学 バイオサイエンス
その他		戸田 晶久 (69) <令和7年4月> 博士 (薬学)
		化学
その他		的野 和晴 (64) <令和7年4月>
		コンピュータリテラシーⅠ コンピュータリテラシーⅡ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
その他		萩原 勇人 (61) <令和7年4月> 博士 (工学)
		A1・データサイエンス入門 デジタルメディアリテラシー
その他		寺本 普見子 (71) <令和7年4月>
		人間関係 表現 人間関係の指導法 表現の指導法
その他		木本 節子 (78) <令和7年4月>
		領域のねらい 領域の指導法
その他		簡井 智己 (65) <令和7年4月> 教育学学士
		社会科教育論 社会科指導法
その他		花島 秀樹 (62) <令和7年4月> 修士 (教育学)
		理科教育論 理科指導法
その他		浦田 一幸 (64) <令和8年4月> 教育学学士
		生活科教育概論 生活科指導法
その他		北嶋 季之 (56) <令和7年4月> 修士(音楽)
		音楽教育理論(総合劇演習) 音楽教育基礎(ピアノ)Ⅰ 音楽教育基礎(ピアノ)Ⅱ 音楽基礎教育(ピアノ)Ⅲ 音楽基礎教育(ピアノ)Ⅳ ポティバーカッション教育Ⅰ ポティバーカッション教育Ⅱ
その他		笹部 聡子 (47) <令和7年4月> 修士(音楽)
		こどもの表現(総合劇演習) 音楽教育基礎(ピアノ)Ⅰ 音楽教育基礎(ピアノ)Ⅱ 音楽基礎教育(ピアノ)Ⅲ 音楽基礎教育(ピアノ)Ⅳ
その他		丸田 敦子 (45) <令和9年4月>
		音楽教育応用(わらべうた)
その他		内本 郁美 (59) <令和8年4月>
		家庭科教育論 家庭科指導法
その他		大庭 正美 (67) <令和10年4月> 文学士
		総合的な学習の時間
その他		井田 智美 (52) <令和7年4月> 修士 (人間関係学)
		こども家庭福祉 こども家庭福祉演習Ⅰ こども家庭福祉演習Ⅱ 保育実習ⅠB(施設) 保育実習指導Ⅰ 保育実習Ⅲ(施設) 保育実習指導Ⅲ(施設)
その他		田中 文佳 (49) <令和7年4月> 修士 (社会福祉)
		社会福祉 社会的養護Ⅱ
その他		伊藤 元子 (56) <令和10年4月>
		こどもの保健
その他		川副 さわ子 (64) <令和7年4月> 修士 (子ども学)
		乳児保育Ⅰ 乳児保育Ⅱ こどもの健康と安全

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
その他		萩原 勇人 (62) <令和7年4月> 博士 (工学)
		A1・データサイエンス入門 デジタルメディアリテラシー
その他		寺本 普見子 (72) <令和7年4月>
		人間関係 表現 人間関係の指導法 表現の指導法
その他		木本 節子 (79) <令和7年4月>
		領域のねらい 領域の指導法
その他		簡井 智己 (66) <令和7年4月> 教育学学士
		社会科指導法
その他		花島 秀樹 (63) <令和7年4月> 修士 (教育学)
		理科 理科指導法 学校運営と制度
その他		浦田 一幸 (65) <令和9年4月> 教育学学士
		生活 生活科指導法
その他		北嶋 季之 (57) <令和7年4月> 修士(音楽)
		音楽 こどもの表現(総合劇演習) 音楽科教育基礎(ピアノ)Ⅰ ポティバーカッション教育Ⅰ ポティバーカッション教育Ⅱ
その他		笹部 聡子 (48) <令和10年4月> 修士(音楽)
		こどもの表現(総合劇演習)
その他		丸田 敦子 (46) <令和9年4月>
		音楽教育応用(わらべうた)
その他		内本 郁美 (60) <令和8年4月>
		家庭 家庭科指導法
その他		大庭 正美 (68) <令和10年4月> 文学士
		総合的な学習の時間
その他		井田 智美 (54) <令和7年4月> 修士 (人間関係学)
		こども家庭福祉 こども家庭福祉演習Ⅰ こども家庭福祉演習Ⅱ 保育実習ⅠB(施設) 保育実習指導Ⅰ 保育実習Ⅲ(施設) 保育実習指導Ⅲ(施設)
その他		田中 文佳 (50) <令和7年4月> 修士 (社会福祉)
		社会福祉 社会的養護Ⅱ
その他		伊藤 元子 (57) <令和10年4月>
		こどもの保健
その他		川副 さわ子 (65) <令和7年4月> 修士 (子ども学)
		乳児保育Ⅰ 乳児保育Ⅱ こどもの健康と安全

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
その他		萩原 勇人 (62) <令和7年4月> 博士 (工学)
		A1・データサイエンス入門 デジタルメディアリテラシー
その他		寺本 普見子 (72) <令和7年4月>
		人間関係 表現 人間関係の指導法 表現の指導法
その他		木本 節子 (79) <令和7年4月>
		領域のねらい 領域の指導法
その他		簡井 智己 (66) <令和7年4月> 教育学学士
		社会科指導法
その他		花島 秀樹 (63) <令和7年4月> 修士 (教育学)
		理科 理科指導法 学校運営と制度
その他		浦田 一幸 (65) <令和9年4月> 教育学学士
		生活 生活科指導法
その他		北嶋 季之 (57) <令和7年4月> 修士(音楽)
		音楽 こどもの表現(総合劇演習) 音楽科教育基礎(ピアノ)Ⅰ ポティバーカッション教育Ⅰ ポティバーカッション教育Ⅱ
その他		笹部 聡子 (48) <令和10年4月> 修士(音楽)
		こどもの表現(総合劇演習)
その他		丸田 敦子 (46) <令和9年4月>
		音楽教育応用(わらべうた)
その他		内本 郁美 (60) <令和8年4月>
		家庭 家庭科指導法
その他		大庭 正美 (68) <令和10年4月> 文学士
		総合的な学習の時間
その他		井田 智美 (54) <令和7年4月> 修士 (人間関係学)
		こども家庭福祉 こども家庭福祉演習Ⅰ こども家庭福祉演習Ⅱ 保育実習ⅠB(施設) 保育実習指導Ⅰ 保育実習Ⅲ(施設) 保育実習指導Ⅲ(施設)
その他		田中 文佳 (50) <令和7年4月> 修士 (社会福祉)
		社会福祉 社会的養護Ⅱ
その他		伊藤 元子 (57) <令和10年4月>
		こどもの保健
その他		川副 さわ子 (65) <令和7年4月> 修士 (子ども学)
		乳児保育Ⅰ 乳児保育Ⅱ こどもの健康と安全

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
その他		新海 晃 (33) <令和10年4月> 博士(教育学)
		聴覚障害児教育論
その他		金田 孝一 (87) <令和10年4月> 修士(学校教育学)
		聴覚障害児教育論
その他		山根 正夫 (74) <令和8年4月> 学士(神学) 学士(社会学)
		障害児保育Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名

(注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)(その2の2)(その2の3)に準じて作成してください。
- なお、設置認可届出書の提出時、認可申請書様式(令和4年11月1日版)に基き、設置認可届出書(令和4年11月1日版)の欄目に記入した改正前様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
- 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合に「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼担教員を含む。))を黒字で記入してください。
- その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- 年数は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
- 記載は、設置認可時又は届出時における「大学の設置等に係る届出書類作成の手引」の「教員名簿」に記載されている「教員区分」(改正後大学設置基準等の適用以前は「専任等区分」)の順に記入してください。
- 改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以降については、主要授業科目にある「担当授業科目名」に下線を引いてください。(大学院、高等専門学校は除く)
- 教員がサバイカル等で不在の期間がある場合、その期間(年月日)を上段「学位」の下へ記入してください。
- 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
- 指定規則の改正により、新旧がキリウムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のキリウム(新キリウム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のキリウム(旧キリウム)の授業科目名を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和6年度】

<p>1. 基幹教員変更に関するAC審査教員</p> <p>①新規基幹教員追加（プレゼミナール、ゼミナールⅠ、ゼミナールⅡ、卒業研究Ⅰ、卒業研究Ⅱは全員共通）</p> <ul style="list-style-type: none">・若松昭彦：障がいと教育、知的障害児の心理・生理・病理、知的障害児教育、知的障害児指導法、発達障害児教育総論、特別支援学校教育実習、特別支援学校教育実習事前・事後指導・若松美沙：知的障害児指導法、発達障害児教育総論、特別支援学校教育実習、特別支援学校教育実習事前・事後指導、保育・教職実践演習（保幼小）・前川公一：算教、算教指導法、保育原理、教育課程・保育計画・松本明夫：統計学、幼児の理解と教育相談、こどもの理解と教育相談、教育心理学、こども家庭支援の心理学、発達心理学・樋口綾子：学校運営と制度、生活の中のジェンダー <p>②担当科目追加</p> <ul style="list-style-type: none">・脇田哲郎：現代教員論・武田祐子：国語、言葉・山田俊之：人権教育概論・本田恵美子：環境 <p>2. その他教員に関する科目担当者・担当科目変更（追加）</p> <ul style="list-style-type: none">・花島英樹：学校運営と制度（新規担当（オムニバス含む））・垂見直樹：環境、教育方法論・吉田茂：言葉の指導法・池田史志：表現の指導法・大田亜紀：英語、英語指導法・菅沼敬介：生活科指導法・木村次宏：音楽科指導法Ⅰ、音楽科指導法Ⅱ、音楽科指導法Ⅲ、音楽科指導法Ⅳ・北原郁美：図画工作科指導法Ⅰ、図画工作科指導法Ⅱ、図画工作科指導法Ⅲ・大後戸一樹：体育科教育実践法Ⅰ、体育科教育実践法Ⅱ・眞城智己：障がいと教育・大田一樹：知的障害児の心理・生理・病理、肢体不自由児の心理・生理・病理、病弱児の心理・生理・病理・松山郁夫：知的障害児教育、知的障害児指導法、発達障害児教育総論・徳永豊：肢体不自由児教育・船橋篤彦：肢体不自由児の心理・生理・病理、病弱児の心理・生理・病理、肢体不自由児指導法・五島脩：病弱児教育・本多みどり：教育原理・金子研太：ICTを活用した授業構築・森まゆ：視覚障害児教育総論・新海晃：聴覚障害児教育総論・金田孝一：聴覚障害児教育総論・山根正夫：障害児保育Ⅱ
--

【令和7年度】

<p>・教員変更なし。</p>

- (注) 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の基幹（専任）教員を変更する場合は**、当該基幹（専任）教員が授業を開始する前に必ず「基幹（専任）教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。
 - ・ **原則としてAC教員審査を受けずに基幹（専任）教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ なお、改正前大学設置基準等に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準等への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、AC教員審査を受審する必要はない扱いとしています。（改正後大学設置基準等の適用にあたり、「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、AC教員審査の受審を求めている事由が発生する場合は、AC教員審査を受審する必要があります。）
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
 - ・ なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 基幹教員数等

(注) 計画の区分が学部等連係課程実施基本組織(学科連係課程実施学科)の設置の場合、大学設置基準第四十一条第二項(短期大学設置基準第二条の二)に基づく「連係協力学部等(連係協力学科)」の基幹教員数について、「(2)-① 設置基準上の必要基幹教員数」及び「(2)-② 基幹教員数等【大学】」を連係協力学部等(連係協力学科)ごとに別ファイルで作成してください。

(2)-① 設置基準上の必要基幹教員数

完成年度時における設置基準上の必要基幹教員数(α)	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	うち、完成年度時における設置基準上の専ら当該学部等の教育研究に従事する必要基幹教員数(α)の4分の3以上)
8	4	6
名	名	名

(注) 大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一、高等専門学校設置基準第六条第九項により算出される基幹教員数を記入してください。
 ・高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2)-② 基幹教員数等【大学・高専】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
7	6	1	0	14	11	6	0	1	0	7	5
(10)	(2)	(3)	(0)	(15)	(10)	(0)	(0)	(1)	(0)	(7)	(5)
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
10	2	3	0	15	10	10	2	3	0	15	10
[▲3]	[△4]	[▲2]	[0]	[▲1]	[0]	[▲3]	[△4]	[▲2]	[0]	[▲1]	[0]

(注) 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 高等専門学校の場合、「うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者(「基(主専)」及び「基(専)」の計)」欄は、「うち専ら当該高等専門学校の教育に従事する者(「基(主)」及び「基(専)」の計)」として記入してください。
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「設置時の計画」欄は「設置時の計画(改正前大学設置基準等)」とした上で、「専任教員」及び「助手」の人数を記入してください。
 また、「計(A)」の「うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者(「基(主専)」及び「基(専)」の計(A'))」欄には「-」を記入してください。
 ・「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、
「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 []内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 []内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
60	5	11
歳	名	名

(注) 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

【基幹教員全体】
 現在(報告時)の完成年度時の状況(C) $\frac{15}{14} = 107.14\%$
 設置時の計画(A)

【基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者】
 現在(報告時)の完成年度時の状況(C') $\frac{10}{11} = 90.9\%$
 設置時の計画(A')

(注) 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数 $\frac{5}{7} = 71.42\%$
 現在(報告時)の状況(B)

(注) 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

現在(報告時)の完成年度時の状況(C) $\frac{0}{0} = -\%$
 設置時の計画(A')

(注) 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹（専任）教員辞任等の理由

(3) - ① 基幹（専任）教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
				必修	選択							
1				必修								
				選択								
				必修								
2				自由								
				必修								
				必修								
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)								
就任を辞退した教員数				担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人			必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
				選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
				自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
				計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹（専任）教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
 就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
 ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
				必修	選択							
1				必修								
				選択								
				必修								
2				自由								
				必修								
				必修								
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)								
辞任した教員数				担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人			必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
				選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
				自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
				計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。
 （学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。）
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
 ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)											
辞任等した教員数				担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)					
0	人			必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
				選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
				自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
				計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計 (D) + (F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画 (A)}} = \frac{0}{139} = 0 \%$$

(注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和6年度報告書から、新たに辞任等した基幹（専任）教員等の状況

0 人

- (注) ・(3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した基幹（専任）教員数の合計数を記載してください。
 ・令和7年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
			必修						
			選択						
			必修						
			自由						
			必修						
			必修						
合計				後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0 人		必修	0 科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	0 科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	0 科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(注)・定年により退職した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
- ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼任教員）が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>・令和7年度5月1日時点で、未就任・辞任・交代した基幹教員なし。</p>

(注)・上記（3）の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画
<p>認可時</p> <p>(令和7年)</p>	<p>・履修モデル④～⑦に基づき免許・資格取得を希望する場合に必要な教授会等の承認について、成績・履修状況、志望動機等の基準を適切に設定するとともに、学生に対してあらかじめ明示すること。また、3年次前期からの履修科目について、学生の混乱を招かないよう、オリエンテーション等において具体的な時間割等を含め、適切に周知すること。</p>	<p>本年度入学生に関しては、合格者全員に対し「取得を希望する免許種・資格調査について」（添付資料1参照）を令和7年2月・3月の2回行い、提出したすべての履修モデルを添付して希望調査を行った。これを元に入学後のオリエンテーションにおいて履修上の注意や所要単位数を説明し、再度希望調査を行った。概ね取得を希望する免許・資格が定まったが、入学間もなく今後の変更もありうることを考慮して、週1回のホームルームで継続的に意向を確認、現状の希望を土台に履修指導を行っている。今後、希望の変更も十分あり得ることから、最終確定は1年次終了時、1年次後期までに仮確定とする計画で、将来の希望に対し不足が生じないよう指導している。（7）</p>	<p>1期生の取得希望免許・資格の仮確定を1年次後期開始時と想定する。1年次終了時までに各自の適性や履修状況を踏まえ、個別面談を行い、特別支援学校教諭など主に3年次から始まる免許種取得が円滑に進むよう履修指導を行う計画である。（7）</p>
<p>認可時</p> <p>(令和7年)</p>	<p>・オムニバス科目「教育原理」、「学校運営と制度」及び「幼児の理解と教育相談」について、「教育課程等の概要」における「単位数」欄はいずれも2単位となっている一方、教員名簿における担当教員の「担当単位数」欄の合計が2単位を上回っていることから、設置認可後に提出する設置認可申請書類の公表用資料において、教員名簿を適切に改めること。</p>	<p>教科目「教育原理」、「学校運営と制度」及び「幼児の理解と教育相談」の単位数が2単位であるにもかかわらず、教員名簿の該当部分が2単位を上回っていることから、公表用資料において適正な値に訂正する。（7）</p>	<p>公表時において確実に履行する計画である。</p>
<p>認可時</p> <p>(令和7年)</p>	<p>・教育にふさわしい環境確保の観点から、アドミッション・ポリシーを踏まえた適切な入学者選抜の実施に留意しつつ、設置計画における収容定員に見合った学生の確保に努めること。また、入学者数等の状況に応じた収容定員の適切な規模について不断の検討を行うとともに、必要に応じて定員の見直しを図ること。</p>	<p>本学が掲げるアドミッションポリシー、とくに「3. 教育者になろうとする強い意志を持ち、積極的に学び、思考力・判断力・表現力を身につけようと努力する人（主体的意志力・思考力・判断力・表現力）。」や「4. 豊かな感性・受容力・コミュニケーション能力を養い、地域を取り巻く教育に関心を持ち、こどもの健やかな成長を支援しようとする人（協調性）。」を基に、多様な発展段階をもつ「こども」の学びの伴奏者となり得る人材というコンセプトの下、募集に努めてきたが、入学定員充足率が低位となった。原因の一つとして本学部教育理念の浸透が不十分であったと分析し、令和7年度は、オープンキャンパスや高校訪問の頻度を増加させた。これにより地域社会や高校、受験生への本学部教育理念を図っている。SNS等の活用も並行して行っており、入学定員充足に努める。（7）</p>	<p>定員充足率向上に向け、入試選抜回数増加、受験可能科目の追加といった制度面での改善を検討している。可能であれば令和8年度入試から実施する計画である。左記、ソフト面での改善とあわせ、入学定員の確保に努める。（7）</p>

<p>認可時 (令和7年)</p>	<p>・教員資格審査の結果により、「不可」や「保留」、「適格な職位・区分であれば可」となった授業科目について、当該授業科目の教員配置計画を明らかにした上で、基幹教員が当該授業科目を担当する場合には教員資格審査（AC教員審査）を受審すること。なお、基幹教員以外が当該授業科目を担当する場合には、その妥当性について設置計画履行状況報告書において説明すること。</p>	<p>【届出】 遵守事項</p>	<p>本学部では「適格な職位・区分であれば可」、「不可」となった授業科目が該当する。本報告において、「教育研究実施組織の状況」等に変更状況を記載。主要授業科目「教育原理」に関しては本審査と並行して受審した教職課程認定時の指摘を鑑み、学修内容充実のため、本学他学部での教育課程編制に参画する予定で、より業績の厚い「その他」教員に変更した。（7）</p>	<p>履行中</p>	<p>開設時点で新たな科目変更は生じておらず、今後不測の事態を除き、極力申請時の課程編制との差異が生じないように努める計画である。</p>
<p>認可時 (令和7年)</p>	<p>・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える基幹教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教育研究実施組織における教員編制の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p>	<p>基幹教員15名のうち、11名が定年規程を超えており、相当数の主要授業科目を担当している。現時点では開設したばかりであり、実際の課程運営の実績を積み重ねるほか、学校法人基礎調査等で4年間を通じた課程運営のシュミレーションを再度行い、適切な課程運営を考察するための基礎データを収集している。（7）</p>	<p>履行中</p>	<p>本年度の課程運営実績や左記シュミレーションに基づき、適切な課程運営体制について検証し、完成年度以降の教員編制に関しては各基幹教員の専門分野や科目配当など検証結果を踏まえ、届出時の「設置等の趣旨」31頁にて記載した通り、「研究教育活動継続のため、該当教員は完成年度まで再雇用するが、並行して後継となる若年教員の募集活動を遅滞なく実施する。募集にあたっては、専門分野や年齢構成を考慮し、本学ホームページや国立研究開発法人科学技術振興機構等の外部機関を活用して広く募集を行い、研究・教育活動の質の向上に努める」計画である。（7）</p>

- (注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。
【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。
【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）（7）」と記載してください。
【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。
その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<こども教育学部 こども教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

(注)・1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学では、「九州栄養福祉大学FD委員会規程」（別紙参照）を設け、大学としてFD委員会を設置している。同規程に基づき、本学部からは学部長（学科長を兼ねる）が参加し、教育活動の質向上に努めている。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

令和7年4月7日、第1回委員会を開催（併設学部リハビリテーション学部、食物栄養学部からも学部長、学科長を含め、所定員が全員参加）。原則、前期、後期のそれぞれ期初、期末に計4回開催している。これに加え適宜、必要が生じた場合に委員会を開催している。

② 実施状況

a 実施内容

- ・授業評価アンケートに関する事項
- ・授業及び教育内容に関する事項
- ・新任教職員研修に関する事項
- ・教職員研修会に関する事項
- ・教員相互の授業参観に関する事項

b 実施方法

- ・授業評価アンケートに関しては、前期、後期の最終2週を使用し、学内ポータルサイトを通じて全学部学科の開講授業において実施。本年度開設の本学科でも上記に合わせて実施。内容としては、教員に対する学生の評価（5段階）、学生自身の学修状況に対する自己評価、自由記述欄を設けている。
- ・授業及び教育内容における協議は、FD委員会の意向に基づき毎週開催されている各学部・学科会議にて具体的に検討されるほか、適宜教務委員会においても検討される。
- ・新任教職員研修会は、年度初めに新任教職員を対象とした研修会を実施する。内容としては「建学の精神」に基づく教育理念、課程編成を中心とし、学長、学長補佐、法人事務局長、学生部長、教務部長が講師を担当。
- ・教職員研修会は、全教職員を対象に年2回（夏期、年度末）実施。学長による「建学の精神」に基づく教育理念・方針に関する基調講演のほか、その時々テーマを設定して学教職員や外部人材を講師として招き実施。
- ・教員相互の授業参観は、授業の内容や教授方法の改善を目的として、授業評価アンケートで高評価を受けた教員の授業参観を実施。参観後、教員相互が授業内容や方法について評価、意見交換を行う。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・授業評価アンケート：上記記載通り、本年度も前期、後期の期末に実施予定（全開講科目対象）。
- ・授業及び教育内容における協議：学科開設以降、学部・学科会議を毎週月曜日に原則開催。
（祝日除き、出張、授業実施を除く全基幹教員参加）
- ・新任教職員研修会：例年期初4月1日に実施。令和7年度も同日に実施済。
- ・教職員研修会：令和7年8月25日、令和8年3月26日に開催予定（テーマ未定）。
- ・教員相互の授業参観：令和6年度は北九州市教育委員会より「北九州教師養成みらい塾」の出前講義を受け、食物栄養学部教職課程担当教員ほか、教職課程委員、教職課程履修学生が参加（令和6年12月3日）。本年度はこども教育学部として上記に参加予定であるほか、学部教員が第49回九州地区小学校特別活動研究大会 福岡大会（令和7年8月19日～20日）を企画しており、九州地区現職小学校教員、本学教員、学生が参加予定。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施。実施時期、方法については上記の通り。

b 教員や学生への公開状況、方法等

評価結果については5段階の総合評価とし、自由意見の記載がある。アンケート結果については、基幹教員、その他教員を問わず、個別に集計され、全授業担当科目の評価を配布。総合評価が3.5を下回った場合には、授業改善計画書の提出を求める。また、内容に関しては、本学図書館にて原本を公開している。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

c 委員会の審議事項等

該当なし

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

現時点では、開設間もないが、教育課程については提出した設置主旨・目的の記載通り、運営できている。他方、入学定員充足率が見通しの半数にとどまっており、一層の教育内容の向上と募集・広報活動の充実が急務である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

記入例)

- ・令和11年7月1日 公表

b 公表方法

記入例)

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、本学ホームページ上で公開予定。

③ 認証評価を受ける計画

(専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。)

- ・令和5年度に一般財団法人大学・短期大学基準協会の評価を受審し、適合の評価を得ている。今後は、令和12年度に同協会にて評価を受審する計画を立てている。

(注)・設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書(令和7年度)

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表(予定)時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2~3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

九州栄養福祉大学こども教育学部こども教育学科
合格者の皆様

取得を希望する免許種・資格調査について

謹啓 この度は合格誠におめでとうございます。教職員一同、皆様のご入学を心よりお待ちしております。

さて、九州栄養福祉大学こども教育学部こども教育学科では教職課程設置認可を申請していましたが、本年1月末に設置が認可されました。これに伴い、本学部では所定の課程を修了した場合、幼稚園教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状、特別支援学校一種免許状の3種の教員免許状を取得することができます。また、これらに加え、保育士資格が取得できる予定です（保育士資格に関しては現在申請中です）。

一方、本学部では上記に挙げた特定の免許種・資格のみの取得を目指すコース制を採用しておりません。このため、皆様の免許・資格取得を円滑に進められるよう、現時点でどの免許種・資格の取得を希望されているか予備調査を実施します。実際にどの免許種・資格の取得を目指すかについては、入学後のオリエンテーションにて改めて詳しく説明の上、皆様と相談しながら確定していく予定です。

調査票と免許種・資格取得のために必要な所定単位数を記載した資料（注意事項や履修モデル）をお届けいたしますので、ご検討の上、下記要領にてご回答をお願いいたします。

謹白

記

1. 調査票（要返信）：2月28日（土）必着

- ・一般選抜／共通テスト利用選抜（前期）合格者

『入学のしおり』に綴じている緑色の入学手続き送付用封筒に同封下さい

- ・総合型・学校推薦型合格者

お手数ですが、以下「返信・問い合わせ先」宛に封筒をご用意の上、ご返送下さい

2. 注意事項・参考資料：卒業並びに各免許種・資格取得の履修モデル

以上

<返信・問い合わせ先>

九州栄養福祉大学教務課入試係

〒803-8511

福岡県北九州市小倉北区下到津五丁目1番1号

電話：093-561-2060（8：30～17：30）

注意事項・参考資料

どの免許種・資格を取得するかに関わらず、本学を卒業するには卒業必修科目を含め最低124単位を修得する必要があります。

その上で、それぞれの免許種・資格を取得するためには、各免許種・資格取得に必要な必修科目が設定されています。詳しくは入学後のオリエンテーションで再度説明します。以下にいくつかの履修モデル（必修科目のみ）を掲載しますので、検討資料としてご利用下さい。ただし、特別支援学校教諭一種免許状は、小学校教諭一種免許状を取得しないと効力を発揮しません。特別支援学校教諭一種免許状の取得を希望する場合は、必ず小学校教諭一種免許状とセットで履修して下さい。

大学での授業は1コマ90分で、原則1日に5コマ開講されます。本学部では学期は前期と後期の2学期制で、それぞれ15週間となっています。単位数にもよりますが、原則15回の授業を受け単位の認定資格が発生します。

単位認定は定期試験のほかレポートなど科目ごとにシラバス（授業概要）に定められています。以下に一週間のイメージを掲載します。アルバイトや習い事、通学時間など学生生活も含めた上で、履修モデルと重ね合わせ、無理のない計画を検討してみてください。

・1年次1学期をイメージした1週間の流れ

（免許種・資格により受講科目が異なりますので、以下は仮定の時間割です）

	月	火	水	木	金	土
1時限 (9:00～ 10:30)	領域のね らい	教育原理	健康ス ポーツ科学 I		社会福祉	エネルギ ー代謝学
2時限 (10:40～ 12:10)	教職概論	キャリア 研究 I		特別支援 教育概論		美術
3時限 (13:00～ 14:30)			消費者行 動論		図画工作	
4時限 (14:40～ 16:10)	日本国憲 法	英語 I	音楽			
5時限 (16:20～ 17:50)				保育原理		

（前期＝4月～7月の15週間＋定期試験、後期＝9月から1月の15週間＋定期試験）

【履修モデル①】 小学校教諭一種免許状+特別支援学校一種免許状

区分	1年	単位数	2年	単位数	3年	単位数	4年	単位数	
基礎 教養科目	キャリア研究Ⅰ	1	建学の精神と健康生活	2					
	キャリア研究Ⅱ	1	農園演習	1					
	人権教育概論	2	国際理解（海外研修）	2					
	日本国憲法	2	バイオサイエンス	2					
	消費者行動論	2							
	英語Ⅰ	1							
	英語Ⅱ	1							
	化学	2							
	コンピュータリテラシーⅠ	1							
	コンピュータリテラシーⅡ	1							
	デジタルメディアリテラシー	2							
	健康スポーツ科学Ⅰ	1							
	健康スポーツ科学Ⅱ	1							
	18	18	7	7	0	0	0	0	
専門 教育科目	教職に 関する 科目 (教科・ 指導法)	社会	2	国語	2	生活	2	知的障害児の心理・生理・病理	2
		音楽	2	算数	2	生活科指導法	1	肢体不自由児の心理・生理・病理	2
		図画工作	2	理科	2	家庭科指導法	1	病弱児の心理・生理・病理	2
		音楽科指導法Ⅰ	1	家庭	2	知的障害児教育	2	視覚障害児教育総論	2
		図画工作科指導法Ⅰ	1	体育	2	知的障害児指導法	2	聴覚障害児教育総論	2
				英語	2	肢体不自由児教育	2		
				国語科指導法	1	肢体不自由児指導法	2		
				社会科指導法	1	病弱児教育	2		
				算数科指導法	1	発達障害児教育総論	2		
				理科指導法	1				
			体育科教育実践法Ⅰ	1					
			英語指導法	1					
		8	8	18	18	16	16	10	10
	教職科目 (基礎)	教育原理	2	障がいと教育	2	ICTを活用した授業構築	2	総合的な学習の時間	2
		教職概論	2	教育課程論（カリキュラム・マネジメント含む）	2	小学校教育実習	4	特別活動指導論	2
		学校運営と制度	2	こどもの理解と教育相談	2	小学校教育実習事前・事後指導	1	特別支援学校教育実習	2
		教育心理学	2	道徳教育の理論と方法	2			特別支援学校教育実習事前・事後指導	1
		特別支援教育概論	2	教育方法論	2			保育・教育実践演習（保幼小）	2
				児童・生徒指導と進路指導の理論と方法	2			保幼小連携論	2
	10	10	12	12	7	7	11	11	
保育 士科目									
		0	0	0	0	0	0	0	
ゼミ ナール			プレゼミナール	1	ゼミナールⅠ	1	卒業研究Ⅰ	2	
		0	0	1	1	2	2	4	
単位数計	36	0	38	38	25	25	25	25	

総取得単位数：124単位

【履修モデル②】幼稚園教諭一種免許状+保育士資格

区分	1年		2年		3年		4年		
	単位数	単位数	単位数	単位数	単位数	単位数	単位数		
基礎 教養科目	キャリア研究Ⅰ	1	建学の精神と健康生活	2					
	キャリア研究Ⅱ	1	農園演習	1					
	人権教育概論	2	society5.0の世界	2					
	日本国憲法	2	国際理解（海外研修）	2					
	消費者行動論	2							
	英語Ⅰ	1							
	英語Ⅱ	1							
	コンピュータリテラシーⅠ	1							
	コンピュータリテラシーⅡ	1							
	AI・データサイエンス入門	1							
	デジタルメディアリテラシー	2							
	健康スポーツ科学Ⅰ	1							
	健康スポーツ科学Ⅱ	1							
		17	17	7	7	0	0	0	0
教職科目 （領域・指導法）	人間関係	2	健康	2	健康の指導法	1	こどもの表現（総合劇演習）	1	
	環境	2	表現	2	表現の指導法	1	音楽教育応用（様々な楽器）	1	
	音楽	2	環境の指導法	1	音楽科指導法Ⅳ	1	こどもの食と栄養Ⅰ	1	
	領域のねらい	2	人間関係の指導法	1	音楽教育応用（わらべうた）	1	こどもの食と栄養Ⅱ	1	
	音楽	2	音楽の指導法	1	家庭科指導法	1			
	音楽科指導法Ⅰ	1	音楽科指導法Ⅱ	1	体育科教育実践法Ⅱ	1			
	図画工作科指導法Ⅰ	1	音楽科指導法Ⅲ	1					
			図画工作科指導法Ⅱ	1					
			体育科教育実践法Ⅰ	1					
			英語指導法	1					
		12	12	12	12	6	6	4	4
	専門 教育科目	教育原理	2	障がいと教育	2	幼稚園教育実習Ⅰ	1	特別活動指導論	2
教職概論		2	こどもの理解と教育相談	2	幼稚園教育実習Ⅱ	3	保育・教育実践演習（保幼小）	2	
学校運営と制度		2	幼児の理解と教育相談	2	幼稚園教育実習事前・事後指導	1	保幼小連携論	2	
教育心理学		2	道徳教育の理論と方法	2	生活の中のジェンダー	2	地域と学校	2	
特別支援教育概論		2	教育方法論	2			現代教員論	2	
教育課程・保育計画		2	児童・生徒指導と進路指導の理論と方法	2			教育社会学	2	
			学級経営論Ⅰ	2					
		12	12	14	14	7	7	12	12
保育士 科目		保育原理	2	こども家庭福祉演習Ⅰ	1	こども家庭支援の心理学	2	こども家庭支援論	2
		こども家庭福祉	2	こども家庭福祉演習Ⅱ	1	乳児保育Ⅱ	1	こどもの保健	2
	社会福祉	2	社会的養護Ⅰ	2	こどもの健康と安全	1	発達心理学	2	
	障害児保育Ⅰ	1	乳児保育Ⅰ	2	社会的養護Ⅱ	1	保育指導論	2	
			障害児保育Ⅱ	1	子育て支援	1	保育実習Ⅱ（保育所）	2	
					保育実習ⅠA（保育所）	2	保育実習指導Ⅱ（保育所）	1	
					保育実習ⅠB（施設）	2			
					保育実習指導Ⅰ	2			
	7	7	7	7	12	12	11	11	
ゼミ ナール			ブレゼミナール	1	ゼミナールⅠ	1	卒業研究Ⅰ	2	
					ゼミナールⅡ	1	卒業研究Ⅱ	2	
単位数計	48	48	41	41	27	27	31	31	

総取得単位数:147単位

【履修モデル③】幼稚園教諭一種免許状+小学校教諭一種免許状

区分	1年	単位数	2年	単位数	3年	単位数	4年	単位数
基礎 教養科目	キャリア研究Ⅰ	1	建学の精神と健康生活	2				
	キャリア研究Ⅱ	1	農園演習	1				
	人権教育概論	2	society5.0の世界	2				
	日本国憲法	2	国際理解（海外研修）	2				
	消費者行動論	2						
	英語Ⅰ	1						
	英語Ⅱ	1						
	コンピュータリテラシーⅠ	1						
	コンピュータリテラシーⅡ	1						
	AI・データサイエンス入門	1						
	デジタルメディアリテラシー	2						
	健康スポーツ科学Ⅰ	1						
	健康スポーツ科学Ⅱ	1						
	17	17	7	7	0	0	0	0
専門 教育科目	人間関係	2	健康	2	生活	2	こどもの表現（総合劇演習）	1
	環境	2	表現	2	健康の指導法	1	音楽教育応用（様々な楽器）	1
	言葉	2	国語	2	表現の指導法	1	こどもの食と栄養Ⅰ	1
	領域のわらい	2	算数	2	生活科指導法	1	こどもの食と栄養Ⅱ	1
	社会	2	理科	2	音楽科指導法Ⅳ	1		
	音楽	2	家庭	2	音楽教育応用（わらべうた）	1		
	図画工作	2	体育	2	家庭科指導法	1		
	音楽科指導法Ⅰ	1	英語	2	体育科教育実践法Ⅱ	1		
	図画工作科指導法Ⅰ	1	環境の指導法	1				
			人間関係の指導法	1				
			言葉の指導法	1				
			国語科指導法	1				
			社会科指導法	1				
			算数科指導法	1				
			理科指導法	1				
			音楽科指導法Ⅱ	1				
			音楽科指導法Ⅲ	1				
			図画工作科指導法Ⅱ	1				
			体育科教育実践法Ⅰ	1				
			英語指導法	1				
	16	16	28	28	9	9	4	4
教職科目 （基礎）	教育原理	2	障がいと教育	2	ICTを活用した授業構築	1	総合的な学習の時間	2
	教職概論	2	教育課程論（カリキュラム・マネジメント含む）	2	幼稚園教育実習Ⅰ	3	特別活動指導論	2
	学校運営と制度	2	こどもの理解と教育相談	2	幼稚園教育実習Ⅱ	1	保育・教育実践演習（保幼小）	2
	教育心理学	2	幼児の理解と教育相談	2	幼稚園教育実習事前・事後指導	2	保幼小連携論	2
	特別支援教育概論	2	道徳教育の理論と方法	2	小学校教育実習	4	地域と学校	2
	教育課程・保育計画	2	教育方法論	2	小学校教育実習事前・事後指導	1	現代教員論	2
			児童・生徒指導と進路指導の理論と方法	2	生活の中のジェンダー	2	教育社会学	2
			学級経営論Ⅰ	2				
	12	12	16	16	14	14	14	14
科目 履修上								
	0	0	0	0	0	0	0	0
ゼミナール			プレゼミナール	1	ゼミナールⅠ	1	卒業研究Ⅰ	2
					ゼミナールⅡ	1	卒業研究Ⅱ	2
	0	0	1	1	2	2	4	4
単位数計	45	45	52	52	25	25	22	22

総取得単位数：144単位

【履修モデル④】幼稚園教諭一種免許状+小学校教諭一種免許状+特別支援学校一種免許状

区分	1年	単位数	2年	単位数	3年	単位数	4年	単位数	
基礎 授業科目	キャリア研究 I	1	建学の精神と健康生活	2					
	キャリア研究 II	1	農園演習	1					
	人権教育概論	2	国際理解(海外研修)	2					
	日本国憲法	2	バイオサイエンス	2					
	消費者行動論	2							
	英語 I	1							
	英語 II	1							
	コンピュータリテラシー I	1							
	コンピュータリテラシー II	1							
	AI・データサイエンス入門	1							
	デジタルメディアリテラシー	2							
	健康スポーツ科学 I	1							
	健康スポーツ科学 II	1							
	17	17	7	7	0	0	0	0	
専 門 教 育 科 目	人間関係	2	健康	2	生活	2	こどもの表現(総合劇演習)	1	
	環境	2	表現	2	健康の指導法	1	音楽教育応用(様々な楽器)	1	
	言葉	2	国語	2	表現の指導法	1	こどもの食と栄養 I	1	
	領域のわらい	2	算数	2	生活科指導法	1	こどもの食と栄養 II	1	
	社会	2	理科	2	音楽科指導法IV	1	知的障害児の心理・生理・病理	2	
	音楽	2	家庭	2	音楽教育応用(わらべうた)	1	肢体不自由児の心理・生理・病理	2	
	図画工作	2	体育	2	家庭科指導法	1	病弱児の心理・生理・病理	2	
	音楽科指導法 I	1	英語	2	体育科教育実践法 II	1	視覚障害児教育総論	2	
	図画工作科指導法 I	1	環境の指導法	1	知的障害児教育	2	聴覚障害児教育総論	2	
			人間関係の指導法	1	知的障害児指導法	2			
			言葉の指導法	1	肢体不自由児教育	2			
			国語科指導法	1	肢体不自由児指導法	2			
			社会科指導法	1	病弱児教育	2			
			算数科指導法	1	発達障害児教育総論	2			
			理科指導法	1					
			音楽科指導法 II	1					
			音楽科指導法 III	1					
			図画工作科指導法 II	1					
			体育科教育実践法 I	1					
			英語指導法	1					
		16	16	28	28	21	21	14	14
	教 職 科 目 (基 礎)	教育原理	2	障がいと教育	2	ICTを活用した授業構築	2	総合的な学習の時間	2
		教職概論	2	教育課程論(カリキュラム・マネジメント含む)	2	幼稚園教育実習 I	1	特別活動指導論	2
		学校運営と制度	2	こどもの理解と教育相談	2	幼稚園教育実習 II	3	特別支援学校教育実習	2
		教育心理学	2	幼児の理解と教育相談	2	幼稚園教育実習事前・事後指導	1	特別支援学校教育実習事前・事後指導	1
特別支援教育概論		2	道徳教育の理論と方法	2	小学校教育実習	4	保育・教育実践演習(保幼小)	2	
教育課程・保育計画		2	教育方法論	2	小学校教育実習事前・事後指導	1	保幼小連携論	2	
			児童・生徒指導と進路指導の理論と方法	2	生活の中のジェンダー	2	地域と学校	2	
			学級経営論 I	2			現代教員論	2	
							教育社会学	2	
		12	12	16	16	14	14	17	17
特 別 支 援 学 校 教 育 士		0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	1	1	2	4	4	
ゼ ミ ナ ー ル			プレゼミナール	1	ゼミナール I	1	卒業研究 I	2	
					ゼミナール II	1	卒業研究 II	2	
	0	0	1	1	2	2	4	4	
単位数計	45	45	52	52	37	37	35	35	

総取得単位数:169単位

本履修モデルに基づき免許・資格取得を希望する場合、成績・履修状況、志望動機などを確認の上、学科会議、教職課程委員会、教授会等の承認を得る必要がある。

【履修モデル⑥】 小学校教諭一種免許状+特別支援学校一種免許状+保育士資格

区分	1年	単位数	2年	単位数	3年	単位数	4年	単位数	
基礎 教養科目	キャリア研究Ⅰ	1	建学の精神と健康生活	2					
	キャリア研究Ⅱ	1	農園演習	1					
	人権教育概論	2	国際理解（海外研修）	2					
	日本国憲法	2	バイオサイエンス	2					
	消費者行動論	2							
	英語Ⅰ	1							
	英語Ⅱ	1							
	コンピュータリテラシーⅠ	1							
	コンピュータリテラシーⅡ	1							
	AI・データサイエンス入門	1							
	デジタルメディアリテラシー	2							
	健康スポーツ科学Ⅰ	1							
	健康スポーツ科学Ⅱ	1							
	17	17	7	7	0	0	0	0	
専門 教育科目	人間関係	2	健康	2	生活	2	音楽教育応用（様々な楽器）	1	
	環境	2	表現	2	生活科指導法	1	こどもの食と栄養Ⅰ	1	
	言葉	2	国語	2	音楽科指導法Ⅳ	1	こどもの食と栄養Ⅱ	1	
	領域のねらい	2	算数	2	音楽教育応用（わらべうた）	1	知的障害児の心理・生理・病理	2	
	社会	2	理科	2	家庭科指導法	1	肢体不自由児の心理・生理・病理	2	
	音楽	2	家庭	2	体育科教育実践法Ⅱ	1	病弱児の心理・生理・病理	2	
	図画工作	2	体育	2	知的障害児教育	2	視覚障害児教育総論	2	
	音楽科指導法Ⅰ	1	英語	2	知的障害児指導法	2	聴覚障害児教育総論	2	
	図画工作科指導法Ⅰ	1	国語科指導法	1	肢体不自由児教育	2			
			社会科指導法	1	肢体不自由児指導法	2			
			算数科指導法	1	病弱児教育	2			
			理科指導法	1	発達障害児教育総論	2			
			音楽科指導法Ⅱ	1					
			音楽科指導法Ⅲ	1					
			図画工作科指導法Ⅱ	1					
			体育科教育実践法Ⅰ	1					
			英語指導法	1					
		16	16	25	25	19	19	13	13
	教職 科目（基礎）	教育原理	2	障がいと教育	2	ICTを活用した授業構築	2	総合的な学習の時間	2
		教職概論	2	教育課程論（カリキュラム・マネジメント含む）	2	小学校教育実習	4	特別活動指導論	2
		学校運営と制度	2	こどもの理解と教育相談	2	小学校教育実習事前・事後指導	1	特別支援学校教育実習	2
		教育心理学	2	幼児の理解と教育相談	2			特別支援学校教育実習事前・事後指導	1
		特別支援教育概論	2	道徳教育の理論と方法	2			保育・教育実践演習（保幼小）	2
教育課程・保育計画		2	教育方法論	2			保幼小連携論	2	
			児童・生徒指導と進路指導の理論と方法	2					
		12	12	14	14	7	7	11	11
保育 士科目		保育原理	2	こども家庭福祉演習Ⅰ	1	こども家庭支援の心理学	2	こども家庭支援論	2
	こども家庭福祉	2	こども家庭福祉演習Ⅱ	1	乳児保育Ⅱ	1	こどもの保健	2	
	社会福祉	2	社会的養護Ⅰ	2	こどもの健康と安全	1	発達心理学	2	
	障害児保育Ⅰ	1	乳児保育Ⅰ	2	社会的養護Ⅱ	1	保育指導論	2	
			障害児保育Ⅱ	1	子育て支援	1	保育実習Ⅱ（保育所）	2	
					保育実習ⅠA（保育所）	2	保育実習指導Ⅱ（保育所）	1	
					保育実習ⅠB（施設）	2			
					保育実習指導Ⅰ	2			
		7	7	7	7	12	12	11	11
ゼミ ナール			プレゼミナール	1	ゼミナールⅠ	1	卒業研究Ⅰ	2	
				1	ゼミナールⅡ	1	卒業研究Ⅱ	2	
	0	0	1	1	2	2	4	4	
単位数計	52	52	54	54	40	40	39	39	

総取得単位数:185単位

本履修モデルに基づき免許・資格取得を希望する場合、成績・履修状況、志望動機などを確認の上、学科会議、教職課程委員会、教授会等の承認を得る必要がある。

【履修モデル⑥】 幼稚園教諭一種免許状+小学校教諭一種免許状+保育士資格

区分	1年	単位数	2年	単位数	3年	単位数	4年	単位数	
基礎 教養科目	キャリア研究 I	1	建学の精神と健康生活	2					
	キャリア研究 II	1	農園演習	1					
	人権教育概論	2	society5.0の世界	2					
	日本国憲法	2	国際理解 (海外研修)	2					
	消費者行動論	2							
	英語 I	1							
	英語 II	1							
	コンピュータリテラシー I	1							
	コンピュータリテラシー II	1							
	AI・データサイエンス入門	1							
	デジタルメディアリテラシー	2							
	健康スポーツ科学 I	1							
健康スポーツ科学 II	1								
	17	17	7	7	0	0	0	0	
専門 教育科目	人間関係	2	健康	2	生活	2	こどもの表現 (総合劇演習)	1	
	環境	2	表現	2	健康の指導法	1	音楽教育応用 (様々な楽器)	1	
	言葉	2	国語	2	表現の指導法	1	こどもの食と栄養 I	1	
	領域のねらい	2	算数	2	生活科指導法	1	こどもの食と栄養 II	1	
	社会	2	理科	2	音楽科指導法IV	1			
	音楽	2	家庭	2	音楽教育応用 (わらべうた)	1			
	図画工作	2	体育	2	家庭科指導法	1			
	音楽科指導法 I	1	英語	2	体育科教育実践法 II	1			
	図画工作科指導法 I	1	環境の指導法	1					
			人間関係の指導法	1					
			言葉の指導法	1					
			国語科指導法	1					
			社会科指導法	1					
			算数科指導法	1					
			理科指導法	1					
			音楽科指導法 II	1					
			音楽科指導法 III	1					
			図画工作科指導法 II	1					
			体育科教育実践法 I	1					
			英語指導法	1					
		16	16	28	28	9	9	4	4
	教職 科目 (基礎)	教育原理	2	障がいと教育	2	ICTを活用した授業構築	2	総合的な学習の時間	2
		教職概論	2	教育課程論 (カリキュラム・マネジメント含む)	2	幼稚園教育実習 I	1	特別活動指導論	2
学校運営と制度		2	こどもの理解と教育相談	2	幼稚園教育実習 II	3	保育・教育実践演習 (保幼小)	2	
教育心理学		2	幼児の理解と教育相談	2	幼稚園教育実習事前・事後指導	1	保幼小連携論	2	
特別支援教育概論		2	道徳教育の理論と方法	2	小学校教育実習	4	地域と学校	2	
教育課程・保育計画		2	教育方法論	2	小学校教育実習事前・事後指導	1	現代教員論	2	
			児童・生徒指導と進路指導の理論と方法	2	生活の中のジェンダー	2			
			学級経営論 I	2			教育社会学	2	
		12	12	16	16	14	14	14	
保育 士科目	保育原理	2	こども家庭福祉演習 I	1	こども家庭支援の心理学	2	こども家庭支援論	2	
	こども家庭福祉	2	こども家庭福祉演習 II	1	乳児保育 II	1	こどもの保健	2	
	社会福祉	2	社会的養護 I	2	こどもの健康と安全	1	発達心理学	2	
	障害児保育 I	1	乳児保育 I	2	社会的養護 II	1	保育指導論	2	
			障害児保育 II	1	子育て支援	1	保育実習 II (保育所)	2	
					保育実習 I A (保育所)	2	保育実習指導 II (保育所)	1	
					保育実習 I B (施設)	2			
					保育実習指導 I	2			
	7	7	7	7	12	12	11		
ゼミ ナール			プレゼミナール	1	ゼミナール I	1	卒業研究 I	2	
					ゼミナール II	1	卒業研究 II	2	
	0	0	1	1	2	2	4	4	
単位数計	52	52	59	59	37	37	33	33	

総取得単位数:181単位

【履修モデル①】幼稚園教諭一種免許状+小学校教諭一種免許状+特別支援学校一種免許状+保育士資格

区分	1年	単位数	2年	単位数	3年	単位数	4年	単位数	
基礎教養科目	キャリア研究Ⅰ	1	建学の精神と健康生活	2					
	キャリア研究Ⅱ	1	農園演習	1					
	人権教育概論	2	society5.0の世界	2					
	日本国憲法	2	国際理解（海外研修）	2					
	消費者行動論	2							
	英語Ⅰ	1							
	英語Ⅱ	1							
	コンピュータリテラシーⅠ	1							
	コンピュータリテラシーⅡ	1							
	AI・データサイエンス入門	1							
	デジタルメディアリテラシー	2							
	健康スポーツ科学Ⅰ	1							
	健康スポーツ科学Ⅱ	1							
		17		7	7	0	0	0	0
教職科目（領域・指導法）	人間関係	2	健康	2	生活	2	こどもの表現（総合劇演習）	1	
	環境	2	表現	2	健康の指導法	1	音楽教育応用（様々な楽器）	1	
	言葉	2	国語	2	表現の指導法	1	こどもの食と栄養Ⅰ	1	
	領域のねらい	2	算数	2	生活科指導法	1	こどもの食と栄養Ⅱ	1	
	社会	2	理科	2	音楽科指導法Ⅳ	1	知的障害児の心理・生理・病理	2	
	音楽	2	家庭	2	音楽教育応用（わらべうた）	1	肢体不自由児の心理・生理・病理	2	
	図画工作	2	体育	2	家庭科指導法	1	病弱児の心理・生理・病理	2	
	音楽科指導法Ⅰ	1	英語	2	体育科教育実践法Ⅱ	1	視覚障害児教育総論	2	
	図画工作科指導法Ⅰ	1	環境の指導法	1	知的障害児教育	2	聴覚障害児教育総論	2	
			人間関係の指導法	1	知的障害児指導法	2			
			言葉の指導法	1	肢体不自由児教育	2			
			国語科指導法	1	肢体不自由児指導法	2			
			社会科指導法	1	病弱児教育	2			
			算数科指導法	1	発達障害児教育総論	2			
			理科指導法	1					
			音楽科指導法Ⅱ	1					
			音楽科指導法Ⅲ	1					
			図画工作科指導法Ⅱ	1					
			体育科教育実践法Ⅰ	1					
			英語指導法	1					
		16	16	28	28	21	21	14	14
	教職科目（基礎）	教育原理	2	障がいと教育	2	ICTを活用した授業構築	2	総合的な学習の時間	2
教職概論		2	教育課程論（カリキュラム・マネジメント含む）	2	幼稚園教育実習Ⅰ	1	特別活動指導論	2	
学校運営と制度		2	こどもの理解と教育相談	2	幼稚園教育実習Ⅱ	3	特別支援学校教育実習	2	
教育心理学		2	幼児の理解と教育相談	2	幼稚園教育実習事前・事後指導	1	特別支援学校教育実習事前・事後指導	1	
特別支援教育概論		2	遠隔教育の理論と方法	2	小学校教育実習	4	保育・教育実践演習（保幼小）	2	
教育課程・保育計画		2	教育方法論	2	小学校教育実習事前・事後指導	1	保幼小連携論	2	
			児童・生徒指導と進路指導の理論と方法	2	生活の中のジェンダー	2	地域と学校	2	
			学級経営論Ⅰ	2			現代教員論	2	
							教育社会学	2	
		12	12	16	16	14	14	17	17
保育士科目	保育原理	2	こども家庭福祉演習Ⅰ	1	こども家庭支援の心理学	2	こども家庭支援論	2	
	こども家庭福祉	2	こども家庭福祉演習Ⅱ	1	乳児保育Ⅱ	1	こどもの保健	2	
	社会福祉	2	社会的養護Ⅰ	2	こどもの健康と安全	1	発達心理学	2	
	障害児保育Ⅰ	1	乳児保育Ⅰ	2	社会的養護Ⅱ	1	保育指導論	2	
			障害児保育Ⅱ	1	子育て支援	1	保育実習Ⅱ（保育所）	2	
					保育実習ⅠA（保育所）	2	保育実習指導Ⅱ（保育所）	1	
					保育実習ⅠB（施設）	2			
					保育実習指導Ⅰ	2			
	7	7	7	7	12	12	11	11	
ゼミナール			プレゼミナール	1	ゼミナールⅠ	1	卒業研究Ⅰ	2	
				1	ゼミナールⅡ	1	卒業研究Ⅱ	2	
単位数計	52	52	59	59	49	49	46	46	

総取得単位数：206単位

本履修モデルに基づき免許・資格取得を希望する場合、成績・履修状況、志望動機などを確認の上、学科会議、教職課程委員会、教授会等の承認を得る必要がある。

調査票

令和 年 月 日

受験番号

氏 名

貴学入学後は、以下の免許種・資格の取得を希望します。

取得を希望する免許種・資格欄の口を塗りつぶす	本学で取得できる免許種・資格（予定含む）
<input type="checkbox"/>	幼稚園教諭一種免許状
<input type="checkbox"/>	小学校教諭一種免許状
<input type="checkbox"/>	特別支援学校教諭一種免許状
<input type="checkbox"/>	保育士資格

九州栄養福祉大学FD委員会規程

第1条 九州栄養福祉大学の建学の理念に基づき、教育活動の質的向上と発展を期して、ファカルティ・ディベロップメント活動の運営および今後のあるべき方向を検討するため、九州栄養福祉大学FD委員会（以下「委員会」という。）を置く。

第2条 委員会は、前条の目的を達成するために、次に掲げる事項を審議し、FDを推進するための活動を行う。

- (1) FD推進のための企画および実施に関すること。
- (2) FDに関する報告書作成に関すること。
- (3) その他FDの推進に関すること。

第3条 委員会は、次の委員をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 学長補佐
- (3) 学部長
- (4) 学生部長
- (5) 教務部長
- (6) 学科長
- (7) その他、委員長の指名した者

2 委員の任期は1年とする。但し、再任を妨げない。

第4条 委員会に委員長を置き、学長補佐がその任に当たる。

2 委員長は委員会の業務を総括するとともに、委員会を招集し、その議長となる。

第5条 委員会は、構成員の過半数の出席によって成立し、その議決は、出席委員の過半数をもって決する。可否同数のときは、議長の決するところによる。

第6条 委員会は、必要があるときは、委員以外の者の出席を求めて意見を聴くことができる。

第7条 この規程に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この規程は平成20年4月1日から施行する。

この改正規程は平成29年4月1日から施行する。